都議会議員（港区選挙区）

入江のぶこ

PROFILE

成城大学文芸学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。現在2期目。都議会では文教委員会委員長を務める。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します！

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えて欲しい」「都の子育て政策や働き方について意見したい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたら、お気軽にご連絡ください。

都民ファーストの会 東京都議団 **入江のぶこ事務所**
〒105-6415 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階
TEL 03-6807-3948
FAX 03-6807-3954
MAIL info@irienobuko.com

■文教委員会で積極的な議論を

10月7日付けで東京都議会文教委員会（教育庁、生活文化スポーツ局を所管）の委員長に就任しました。都民の生活に関わる様々な重要課題を審議し、積極的な議論を行うことで都民の負託に応える委員会となるよう努めてまいります。また、委員会運営においては、民主的かつ公正・公平な運営を行ってまいります。

●文教委員長就任

■経済・港湾委員会で産業労働局に要望

長期化したコロナ禍、ウクライナ危機による原油高や物価高、日銀が単独介入しても止まらない円安、アメリカが利上げを続けることによる株安など、複合的な要因で、都内経済は大きくダメージを受けています。特にコロナ禍で苦境に立たされた、飲食関連産業やライブエンターテインメント産業を、世界に向けて押し上げ、東京の魅力向上、ブランド力向上、稼ぐ力のアップを推進していただくよう、産業労働局に要望しました。

■2024年「フォーミュラE」東京開催

10月4日、小池百合子都知事とフォーミュラEオペレーションズのジェイミー・ライグルCEOは、世界最高峰の電気自動車レース「フォーミュラE」の東京開催に向けた協定を締結しました。2024年の3月または4月に、東京ビッグサイト周辺にコースを特設して開催される予定で、フォーミュラカーによる日本初の公道レースになります。また、ZEV（ゼロエミッション・ビークル）※の普及の起爆剤として期待されています。

※ZEV（ゼロエミッション・ビークル）：走行時に二酸化炭素などの排出ガスを出さない電気自動車や燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車のこと

■歩道との段差を補修

●段差の補修

お台場学園前の歩道と道路の段差について、「ベビーカーが衝撃を受けるので直してほしい」と住民から訴えがありました。この段差は白杖を使う視覚障害者への配慮から設けられていますが、本来の段差は2cmのところ、この場所では3cmあったため、1cm削る補修を実施いたしました。

経済・港湾委員会での入江のぶこの質疑

東京都議会 令和4年第3回定例会（9/30）

スタートアップを活用したHTT促進事業

質問 節電に向けた企業や家庭の取り組みをさらに後押しするためにも、都庁自らが率先してHTT（電力を減らす・創る・蓄める）の取り組みを加速して行う必要があります。今回の補正予算において、都では新たにスタートアップを活用したHTTの促進事業を立ち上げることとしていますが、目的や取り組みの内容について伺います。

答弁 商工部長 HTTの取り組みを、最先端技術や独創的なアイデアを持つスタートアップと協働して行う事業を新たに開始します。具体的には、政策連携団体などを含む都の関連施設への導入を前提に、電力を「減らす」「創る」「蓄める」をテーマとしたスタートアップによるピッチコンテストを開催し、優れた省エネや節電などに繋がる提案を行ったスタートアップ3社に対して、1社あたり1億円を上限に、その実現を支援します。また、多くの事業者に応募してもらえるよう、SNSやホームページ等を通じた幅広い周知を行うとともに、民間のスタートアップ支援施設やアクセラレーター等とも連携して、効果的に情報を発信します。

入江の意見 私もスタートアップが集う虎ノ門の「出島」に事務所を設けていますが、スタートアップが持つイノベーションの力は非常に大きいと日ごろから感じています。ぜひ、こうした優れたスタートアップの力を最大限に活用し、都政の大きな課題であるHTTの解決につなげてもらいたいです。この事業を多くのスタートアップに知ってもらうために、SNSの発信など周知の取り組みもお願いします。

H 電力を減らす

T 電力を創る

T 電力を蓄める

コロナ禍での飲食事業者への支援

質問 都においては、厳しい状況にある飲食事業者に対して、即座に予算措置を行い、支援策を立ち上げ、切れ目ないサポートを行ってきました。事業者からは、こうした支援に助けられたとの声が多く届いています。今後、本格的に東京における食の力を取り戻していくためには、飲食事業者の一層の活性化が不可欠です。そこで、改めて飲食事業者向けの支援について、これまでの総予算額と実績、今回の拡充について伺います。

答弁 商工部長 テイクアウトや宅配などの取り組みをサポートする業態転換支援では、今回の補正予算を除き、これまで約85億円の予算措置をしています。令和2年4月の制度開始から今年8月末までの実績としては、11,807件の申請を受け付け、10,844件（約63億円）の助成金の交付を決定しました。また、専門家のアドバイスに基づき、本格稼働に向けた取り組みを後押しする経営基盤強化支援では、同様に、専門家派遣の経費も含め、これまでに約57億円の予算措置をしています。令和3年11月の制度開始から、今年8月末までの実績は、1,556件の申請を受け付け、1,311件の専門家派遣を行い、アドバイスを受けた企業から申請を受け付け、823件（約13億円）の助成金の交付を決定しました。双方の取り組みとも、飲食事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、このたび規模を拡充し、10月末までであった申請期間を12月末まで延長することで、中小飲食事業者の経営を下支えします。

入江の意見 経営基盤強化支援事業について、助成金の実績はまだ13億円程度ですが、これまでに1,500件を超える事業者が専門家の派遣を申し込んでいます。その助言を受けて、これから助成金の申請を行う事業者も多くいると思われます。今後は、いよいよインバウンドの回復も期待されるので、世界から選ばれる東京の大きな魅力である食文化を守り、発展させることが重要です。そのためにも飲食事業者に寄り添った支援を続けることを改めて要望します。

東京都議会 第3回定例会 代表質問・答弁の抜粋

都民ファーストの会 東京都議団資料より

代表質問者：都民ファーストの会 東京都議団 たきぐち 学 幹事長

1 補正予算・コロナ対策・物価高騰対策

代表質問 本定例会に上程された補正予算をもって、医療・介護・物流等を中心に目下の様々な生活と経済への影響を緩和する措置を講ずるとともに、中長期の目線では危機から機会へと転換する施策を戦略的に講じていくべきですが、知事のご見解を伺います。

小池知事 答弁 依然としてコロナとの闘いが続く中、物価の高騰や電力需給のひっ迫などが、都民生活や都内経済に与える影響は長期化・深刻化し、予断を許さない状況が続いています。足元の危機から都民や事業者を守り抜く、そして、危機の中にあっても将来の希望につながる機会を見いだし、確実に歩みを進めていくことです。このような考えの下、総額6,135億円の補正予算を編成し、これまでに講じてきた対策の更なる強化・充実を図ってまいります。具体的には、更に踏み込んだ物価高騰対策として、医療機関や運輸事業者への財政支援を行います。加えて、中小企業の販路開拓への支援や、現下の状況を契機として、国産木材の供給拡大につなげる取り組みなど、中長期的な視点も踏まえ、多岐にわたる幅広い対策を講じてまいります。また、この冬の電力確保に向けた取り組みに加え、将来の脱炭素社会を見据えた対策も推し進めていきます。さらに、都民の命と健康を守る観点から、量と質の両面で万全のコロナ対策を講じます。同時に、債務負担行為等を活用し、防災対策など重要施策のスピードアップを図ります。

2 東京のエネルギー消費構造を大転換

代表質問 原材料等の高騰や電力需給ひっ迫といった危機を機会とも捉えて、東京のエネルギーの消費構造を大胆に転換していくことが重要です。事業者のHTT（電力を減らす・創る・蓄める）の取り組みを支援し、エネルギー利用の見直しを早急に実現していくべきですが、都のご見解を伺います。

産業労働局長 答弁 これまで都は、節電に役立つ高効率の空調機器やエネルギーの確保につながる太陽光パネルや蓄電池の導入等に係る経費への支援を行ってきました。今後はこうした設備等を含め、事業所全体の節電をマネジメントできる仕組みの導入を支援してまいります。具体的には、需給ひっ迫時に、小売電気事業者からの要請に速やかに対応し、一定程度の節電を達成した事業所に年間最大で20万円を提供いたします。これに併せ、小売電気事業者が事業所ごとの電気の利用状況を把握し、最適な節電を図るためのシステム作りも支援してまいります。

3 太陽光発電の設置義務化

代表質問 一定規模以上の住宅供給事業者に対して太陽光発電の設置義務化を行う意義と具体的なメリットを伺うとともに、義務化に伴い、購入者・事業者を後押しする経済的支援をさらに強化すべきと考えますが、知事のご見解を伺います。

小池知事 答弁 都内CO_2排出量の7割超が、建物でのエネルギー使用に起因しており、今後数十年にわたり使用される新建築物への対策は極めて重要です。太陽光発電設備は、電気代削減による経済性や、停電時に電気を使用できる防災性など多様なメリットを有しており、大都市の強みである屋根を最大限活用することで、地産地消のエネルギー源の確保にもつながります。こうした意義やメリットを踏まえ、新築住宅等への太陽光発電設備の設置などを大手住宅供給事業者等に義務付ける全国初の制度を創設し、世界の潮流に乗り遅れることなく、2030年カーボンハーフの実現に向けて行動を加速してまいります。

新制度の実施に当たっては、住まい手が安心して設置できるよう、初期費用に対する補助制度の新設、拡充、設置から処分までの各段階に応じた支援を図ってまいります。また、円滑な施行に向け、中小規模の事業者も含め、準備を行う事業者に対して支援を行うとともに、先行的に取り組む事業者を積極的に後押しいたします。その際、中小ハウスメーカーや工務店も支援対象とし「太陽光パネルの標準設置ムーブメント」を醸成いたしますと共に、新制度が、我が国における再生可能エネルギー導入の流れを大きく変える転機となるよう、都民や事業者と共に力を合わせて取り組んでまいります。

4 臨海副都心での更なる魅力創出

代表質問 ベイエリア、とりわけ臨海副都心において、水辺空間を生かしながら光や音を活用し新たな魅力創出を行っていくと共に、先端技術・テクノロジーの実装や、地域観光の推進にもつながるよう取り組むべきですが、見解を伺います。

港湾局長 答弁 臨海副都心は豊かな水辺と夜景を有しており、これらとテクノロジーを融合させ新たな賑わいを創出することがベイエリアの更なる発展にとって重要です。このため都は10月以降、お台場海浜公園の水域において、噴水やウォータースクリーンへ映像を投影する取り組みに加え、花火と連動した3Dホログラム映像を浮かび上がらせる鑑賞会等、エリア全域で様々なイベントを展開してまいります。こうした取り組みにより、国内外からの来訪者を呼び込むとともに、先端的なテクノロジーの実装にもつなげ、このエリアの魅力を更に高めてまいります。

5 芸術文化団体を支える新たな支援策

代表質問 小規模な芸術文化団体等では、コロナ禍において公演の回数や入場者の減少に加え、中止した場合の会場費なども特に大きな負担となっており、公演開催を躊躇したり団体の存続が危ぶまれる状況にあることから、こうした芸術文化団体等の活動を支える新たな支援策を講じるべきですが、見解を求めます。

生活文化スポーツ局長 答弁 演劇やライブエンタメ等の芸術文化団体との会議でも、支援を求める声がありました。小劇場やライブハウスでの公演は、クリエイティブで実験的な新たな表現が生まれる場であり、活動を持続させる取り組みが重要です。団体等とのネットワークを活かし、現場の声を聞き取りながら、継続的な活動ができるよう取り組んでまいります。

6 医療改革・オンライン診療の普及

代表質問 オンライン診療について、導入や利用を阻害する要因を調査し、普及のための政策に反映すべきですが、見解を伺います。

福祉保健局長 答弁 都は、オンライン診療を推進するため、550を超える医療機関に情報通信機器等の整備に係る補助を独自に実施しているほか、医療機関案内サービス「ひまわり」を通じてオンライン診療を行っている病院等の情報を都民へ提供しています。また、国では本年1月、これまでコロナ特例として認めてきた初診からのオンライン診療を恒久的に可能としたほか、4月の診療報酬改定で点数の引上げや対象疾患の要件撤廃等を行いました。都は10月、都内の全医療機関を対象に、初めてオンライン診療に関する項目を設けた調査を実施することとしており、その結果も踏まえながら、オンライン診療の更なる普及に向け、より効果的な方策を検討してまいります。

7 都立高校等で産婦人科医を学校医として任用

代表質問 都立高校生等の健康に関する悩みに対応するため、学校という生徒たちにとって身近な場所において専門医に相談ができ、必要な支援につなげられるようにすべきだと考えますが、見解を伺います。

教育長 答弁 都立高校等の生徒が抱える思春期特有の様々な健康上の悩みの中には、月経や摂食障害など、医療的な専門知識に基づいた対応が必要なものもあります。このため、都教育委員会は、新たに産婦人科医を学校医として任用し、ヘルスケアに関する専門的な相談を、10月から10校の都立高校等で開始します。産婦人科医は、養護教諭と連携し、対面やオンラインにより助言を行うとともに、専門的な診療が必要な場合は医療機関の受診を案内します。こうした取り組みに加え、産婦人科医等による教員向け研修や公開授業を実施しヘルスケアに関する正しい理解や対処方法について、幅広く普及啓発を行ってまいります。

8 子供たちの英語を話す力の向上

代表質問 公立学校において、TGG※の更なる活用で英語に楽しく触れる体験を増やすことや、1人1台端末として配布されたタブレットなどを用いて、音声学習の機会や海外の人と話す機会を増やすなど、これまで以上に子供たちの英語を話す力の向上に対して支援に力を入れるべきですが、知事のご見解を伺います。

小池知事 答弁 子供たちが未来を切り拓いていくためには、英語をツールとして使いこなす力を身に付けることは待ったなしで取り組むべき課題です。都は、子供たちが国際社会で活躍できる発信力を高められるよう、デジタル技術や体験型学習施設の活用のほか、海外への派遣や国際交流など、直接英語を使ってコミュニケーションを図る取り組みを強化し、全ての子供たちが、言葉の壁を乗り越え、グローバルに活躍する人材の育成を一層推進してまいります。

※TGG（TOKYO GLOBAL GATEWAY）：お台場エリアにある体験型英語学習施設

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ事務所 〒105-6415 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門ヒルズビジネスタワー15階 TEL 03-6807-3948 FAX 03-6807-3954 MAIL info@irienobuko.com 入江のぶこ 検索